



演題名：災害時における在宅療養患者の安全確保について

演者名：木棚 究、水木 麻衣子、山中 崇

背景

- 日本では、地震・津波、台風・大雨・土砂崩れなど自然災害が多い。
- 在宅医療患者の多くは自分で避難することができない。
- 在宅医療では、人工呼吸器など様々な医療機器を使っており、停電が致命的になることもありうる。
- 一時的な避難が終わった後も受診や薬の処方が困難になるケースもある。

目的

災害時を想定して、どこまで在宅療養患者の安全確保や支援体制が取れているのか、現状・課題を把握し、今後の施策に役立てるため。

対象

無作為抽出した397自治体を調査対象とした。このうち有効回答は170であった。

	回答数	送付数	回収率
特別区	15	23	65.2%
政令指定都市	13	20	65.0%
施行時特例市	19	27	70.4%
中核市	36	58	62.1%
その他の市町村	87	269	32.3%
計	170	397	42.8%

調査内容

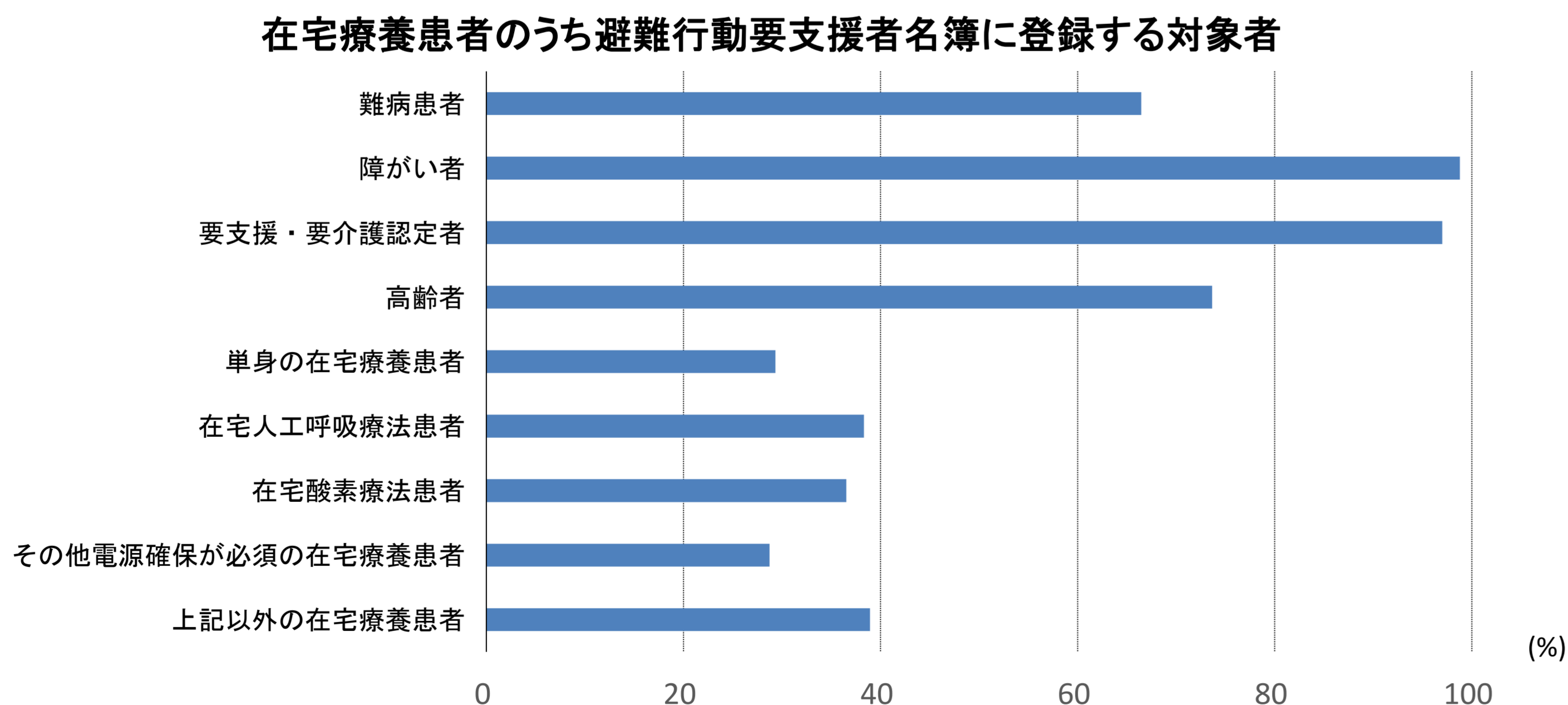
- 基本事項(人口規模、高齢化率)
- 避難行動要支援者名簿について(作成状況、記載項目、対象者、把握方法など)
- 避難行動要支援者名簿以外の把握について
- 個別支援計画について(作成状況、対象者、支援者、共有状況、活用状況など)
- 災害時支援の体制について

結果

(1) 避難行動要支援者名簿について

有効回答の95.3%の自治体で、避難行動要支援者名簿は作成されていた。

在宅療養患者のうち「難病患者」「障害者」「要支援・要介護認定者」「高齢者」は多くの回答で対象となっていた。一方で、「単身の在宅療養患者」「在宅人工呼吸療法患者」「在宅酸素療法患者」「その他電源確保が必須の在宅療養患者」「上記以外の在宅療養患者」を対象としている割合は30~40%程度であった。



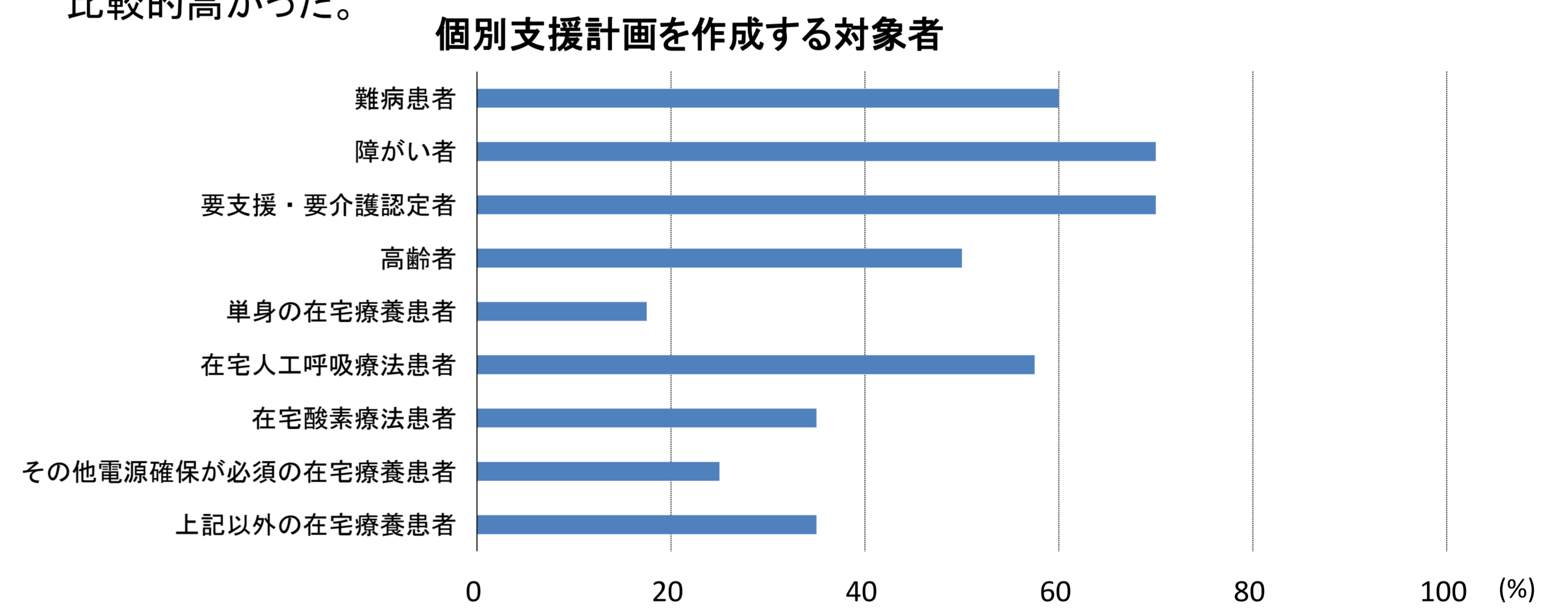
(2) 避難行動要支援者名簿以外の把握について

22.8%の自治体で作成されており、対象者は「在宅人工呼吸療法患者」が61.1%と高かった。

(3) 個別支援計画について

作成済みの自治体は26.6%、作成していない自治体は24.1%であった。

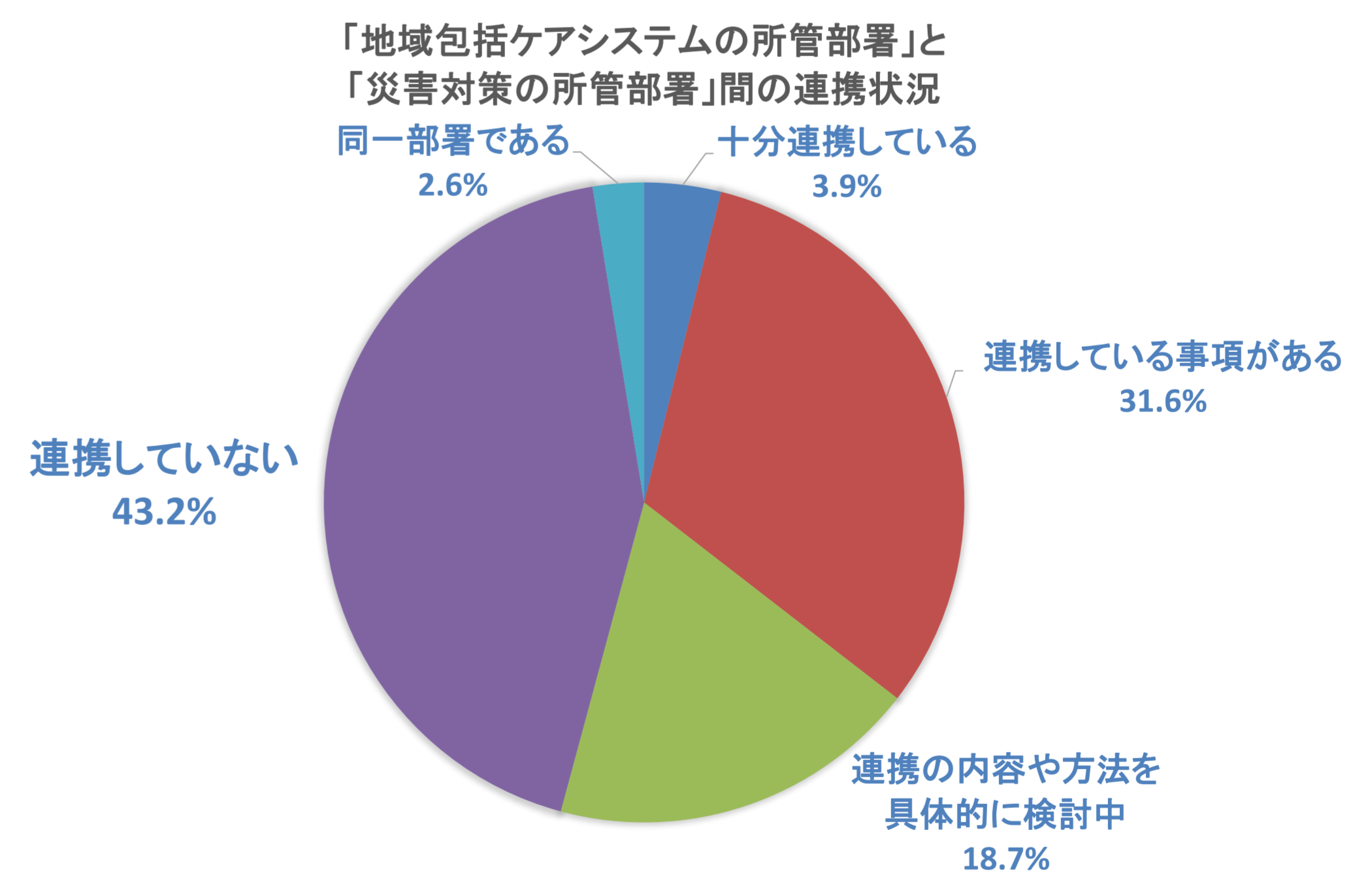
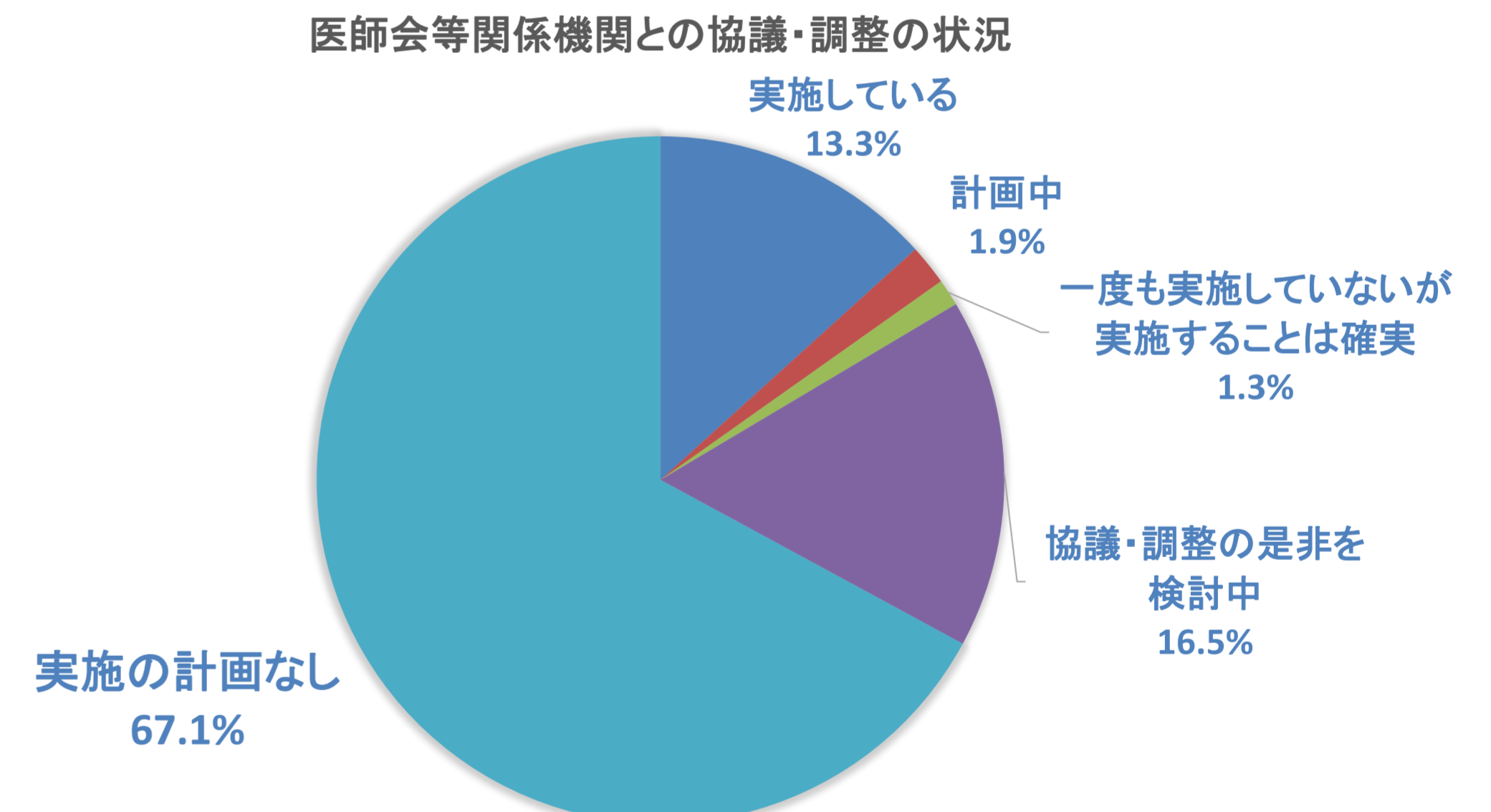
対象者の傾向は、避難行動要支援者名簿に近いが、「人工呼吸器療法患者」は比較的高かった。



(4) 災害時支援の体制について

支援対象者は、81.8%が「避難行動要支援者全員」と回答した。

医師会や関連する他の部署との連携が取れている自治体は少なかった。



考察・結論

- 多くの自治体が避難行動要支援者名簿を作成し、その他の名簿も使って足りない部分を補強していたが、患者・介護者や医療機関から連絡がないと把握できない対象者も多いことが分かった。
- 個別支援計画を作成している自治体は1/4程度であり、各部署と連携を取れていないことも多く、実際災害が起きたときに有効に対処できるようにさらに支援計画、支援体制、連携など検討していくべきである。